

財務諸表

令和元事業年度
(第10期事業年度)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

目 次

貸借対照表	-----	1
損益計算書	-----	2
キャッシュ・フロー計算書	-----	3
損失の処理に関する書類	-----	4
行政サービス実施コスト計算書	-----	5
注記事項	-----	6
附属明細書	-----	9
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	-----	10
(2) たな卸資産の明細	-----	11
(3) 有価証券の明細	-----	11
(4) 長期貸付金の明細	-----	11
(5) 長期借入金の明細	-----	12
(6) 引当金の明細	-----	13
(7) 資産除去債務の明細	-----	13
(8) 保証債務の明細	-----	13
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	-----	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	-----	13
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	-----	13
(12) (運営費負担金以外の)地方公共団体等からの財源措置の明細	-----	14
(13) 役員及び職員の給与の明細	-----	14
(14) 開示すべきセグメント情報	-----	14
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	-----	15

貸借対照表
(令和2年3月31日)

【単位:円】

資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返運営費負担金	3,481,731
土地	905,510,550	資産見返寄付金	1,715,589
建物	4,916,491,823	資産見返物品受贈額	1,437,943
建物減価償却累計額	△ 761,577,170	長期預り補助金等	2,803,941
建物附属設備	3,059,492,304	長期借入金	11,297,598,348
建物附属設備減価償却累計額	△ 1,300,285,036	退職給付引当金	73,655,000
構築物	422,466,311	固定負債合計	11,380,692,552
構築物減価償却累計額	△ 138,314,020		
車両	5,585,210	II 流動負債	
車両減価償却累計額	△ 4,086,004	一年以内返済予定長期借入金	525,388,098
器械備品(医療機器)	3,494,089,973	医業未払金	516,126,188
器械備品減価償却累計額(医療機器)	△ 3,023,680,959	医業外未払金	5,900,274
器械備品(一般)	167,637,155	その他未払金	8,438,430
器械備品減価償却累計額(一般)	△ 143,402,947	預り金	65,088,148
有形固定資産合計	7,599,927,190	寄付金債務	89,764
2 無形固定資産		賞与引当金	128,736,422
無形固定資産合計	0	流動負債合計	1,249,767,324
3 投資その他の資産		負債合計	12,630,459,876
長期貸付金	138,592,364		
長期前払消費税	70,278,454	純資産の部	
その他投資資産	28,110	I 資本金	95,235,850
投資その他の資産合計	208,898,928	設立団体出資金(東金市)	70,093,585
固定資産合計	7,808,826,118	設立団体出資金(九十九里町)	25,142,265
II 流動資産		II 資本剰余金	2,727,254,589
現金及び預金	1,532,887,853	資本剰余金(運営費負担金)	10,550
医業未収金	1,146,994,617	資本剰余金(補助金等)	3,743,499,843
医業外未収金	7,838,921	損益外減価償却累計額	△ 1,016,255,804
医薬品	34,511,276	III 繰越欠損金	
診療材料	32,911,806	当期未処分損失	△ 4,877,761,010
前払費用	1,890,756	(うち当期総損失)	△ 946,892,968
立替金	870,358	繰越欠損金合計	△ 4,877,761,010
その他流動資産	8,457,600	純資産合計	△ 2,055,270,571
流動資産合計	2,766,363,187	負債純資産合計	10,575,189,305
資産合計	10,575,189,305		

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【単位:円】

営業収益		
医業収益		
入院収益	5,703,865,292	
外来収益	1,290,967,526	
その他医業収益	224,050,043	7,218,882,861
運営費負担金収益		622,232,000
補助金等収益		14,484,280
寄付金収益		246,236
資産見返運営費負担金戻入		7,736,740
資産見返寄付金戻入		1,205,588
資産見返物品受贈額戻入		1,262,057
雑益		3,969,684
営業収益合計		7,870,019,446
営業費用		
医業費用		
給与費	4,253,372,324	
材料費	1,712,616,964	
減価償却費	641,740,877	
経費	1,963,501,814	
研究研修費	2,989,933	
たな卸資産減耗費		8,574,221,912
一般管理費		
給与費	326,482,154	
減価償却費	6,911,732	
経費		333,393,886
営業費用合計		8,907,615,798
営業利益		△ 1,037,596,352
営業外収益		
運営費負担金収益	274,151,002	
財務収益	1,319,014	
その他営業外収益	29,964,618	
営業外収益合計		305,434,634
営業外費用		
財務費用	124,375,953	
その他営業外費用	411,109,876	
営業外費用合計		535,485,829
経常利益		△ 1,267,647,547
臨時利益		
固定資産売却益	1,691,359	
その他臨時利益	320,300,000	
臨時利益合計		321,991,359
臨時損失		
過年度損益修正損	1,236,780	
臨時損失合計		1,236,780
当期純損失		△ 946,892,968
目的積立金取崩額		
当期総損失		△ 946,892,968

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【単位:円】

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 1,891,829,814
人件費支出	△ 4,539,494,507
その他の業務支出	△ 2,057,291,681
医業収入	7,168,870,458
運営費負担金収入	896,383,002
補助金等収入	14,209,854
預り金の増加額	17,077,626
その他	30,434,683
小計	△ 361,640,379
利息の受取額	1,319,014
利息の支払額	△ 124,375,953
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 484,697,318
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 353,483,396
有形固定資産の売却による収入	3,240,000
貸付による支出	△ 34,500,000
貸付の返済分	881,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 383,861,533
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	112,200,000
長期借入金の返済による支出	△ 530,049,824
運営費負担金収入	157,537,083
その他の収入	323,643,938
その他の支出	△ 31,015,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,315,987
IV 資金増加額(△は資金減少額)	△ 836,242,864
V 資金期首残高	2,369,130,717
VI 資金期末残高	1,532,887,853

注記事項

資金の期末残高と貸借対照表科目別の内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	1,532,887,853 円
資金期末残高	1,532,887,853 円

損失の処理に関する書類
(令和2年5月25日)

【単位:円】

科目	金額
I 当期未処分損失	△ 4,877,761,010
当期総損失	△ 946,892,968
(前期繰越欠損金)	△ 3,930,868,042
II 損失処分数額	0
積立金取崩額	0
III 次期繰越欠損金	△ 4,877,761,010

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【単位：円】

科目	金額	
I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
医業費用	8,574,221,912	
一般管理費	333,393,886	
営業外費用	535,485,829	
臨時損失	1,236,780	9,444,338,407
(2)(控除)自己収入等		
医業収益	△ 7,218,882,861	
寄附金収益	△ 246,236	
資産見返寄付金戻入	△ 1,205,588	
その他営業収益	△ 3,969,684	
その他営業外収益等	△ 31,283,632	
臨時費用	△ 321,991,359	△ 7,577,579,360
業務費用合計		1,866,759,047
(うち 減価償却充当補助金相当額)		
II 損益外減価償却費相当額		139,297,666
II 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	1,160,485	1,160,485
III 行政サービス実施コスト		2,007,217,198

注記事項

I 継続企業の前提に関する注記

①継続企業の前提に関する重要事象等

当法人は平成 22 年 10 月に地方独立行政法人として設立され、平成 26 年 4 月に急性期病院である東千葉メディカルセンター(病床数 314 床)を開院しました。

当事業年度においては、医業収益については 7,219 百万円、医業費用については 8,574 百万円をそれぞれ計上しました。

その結果、当期総損失 947 百万円を計上し、債務超過額については 2,055 百万円となっております。

②当該状況を解消するための対応策

当法人では、第3期中期計画に基づいて、医療環境の変化等に的確に対応するとともに、適正な病床管理による病床稼働率の向上を図るなど、収益の確保と費用の合理化に向けた取組を進め、経常収支比率 100%以上が達成できるよう、経営の健全化に向けた具体的な方策の策定や経営指標に関する数値目標の設定など必要な措置を講じております。

また、地域医療支援病院として、かかりつけ医をはじめとした地域医療機関との連携の強化、信頼関係の構築を推進し、地域全体において効果的・効率的な医療を提供していくための取組に重点を置き、関係機関との連携を取りながら、山武長生夷隅保健医療圏の中核病院としての機能の定着を進めております。

債務超過の解消に向けて、SCU の増設や手術件数の確保、耳鼻咽喉科の診療体制の充実を図るなど、できる限りの取組を進めるとともに、引き続きキャッシュフローの安定化に向けて、関係機関や外部有識者等で構成される会議等においての意見を的確に反映させるなど、財務体質の改善を目指してまいります。

③重要な不確実性が認められる旨及びその理由

当法人は新病院開院にあたり資本金を財源とせず、その一部において補助金等が充てられたほかは、事業債による借入等を財源とする過小資本の病院として設立され、現在に至るまでこの状況が継続しております。

開院から6年が経過しましたが、これに加え、救急医療を中心とした採算をとることが難しい分野で医療を提供するなど、開院当初には避けられない損失の累積により当事業年度期首における未処理損失 3,931 百万円から期末における未処理損失 4,878 百万円と拡大しており、この結果債務超過額が 2,055 百万円とその解消までには相応の時間を要することとなりました。

当事業年度においては、医業収益 7,219 百万円に対して、医業費用 8,574 百万円を計上しており、今後は利益の出る体制を整備することが緊急の課題となっております。

以上の状況から、現時点においても引き続き継続企業の前提に関する重要な不確実性が生じております。このため当法人にとりましては、利益体制の構築とともに、資本金の増強等も含め、キャッシュフローの安定化を図ることが今後の継続企業の前提を確保するための最重要課題であると認識しております。

さらに、新型コロナウイルス感染症禍による医業収益への影響が今後においても一定期間継続することが予測され、これに伴うキャッシュフローの適切な管理についても重要課題であると認識しております。

④財務諸表は継続企業を前提として作成

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

Ⅱ 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6 ～ 47 年

構築物 10 ～ 40 年

器械備品 3 ～ 10 年

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター退職手当規程(平成 22 年 10 月 1 日規程第 15 号)が入職後 4 年を経過した職員に対して退職金を給付することとしていることから当該期間までの必要額の引当金を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

次事業年度以降の職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込み額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

東金市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

新発 10 年国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.031%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

8. リースの会計処理

重要性が乏しい(未経過リース料の期末残高が当該期末残高、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が10%未満である)ため、リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号)32を適用し記載を省略しております。

9. 臨時利益の会計処理

その他臨時利益に計上した320百万円については、平成30年4月に発生したシステム障害に対する解決金となります。

Ⅲキャッシュフロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,532,887,853 円
資金期末残高	1,532,887,853 円

Ⅳオペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅴ減損関係

該当ありません。

Ⅵ金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については、設立団体である東金市及び九十九里町からの借入により調達しております。資金の用途については、運転資金であり、年度計画に従って資金調達をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当法人の金融商品の貸借対照表計上額と時価との差異はありません。

Ⅶその他重要事項

該当ありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

【単位:円】

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定 資産 (償却費損 益内)	建物	3,660,692,776	420,000	0	3,661,112,776	567,100,286	94,520,506	3,094,012,490	
	建物附属設備	3,034,598,103	1,620,000	0	3,036,218,103	1,289,646,825	214,948,818	1,746,571,278	
	構築物	359,447,740	4,970,000	0	364,417,740	108,672,772	18,285,955	255,744,968	
	車両	5,585,210	0	0	5,585,210	4,086,004	1,578,397	1,499,206	
	器械備品(医療機器)	2,620,511,481	114,187,861	21,200,000	2,713,499,342	2,260,068,455	312,407,201	453,430,887	
	器械備品(一般)	137,806,295	11,825,000	0	149,631,295	125,515,990	6,911,732	24,115,305	
	計	9,818,641,605	133,022,861	21,200,000	9,930,464,466	4,355,090,332	648,652,609	5,575,374,134	
有形固定 資産 (償却費損 益外)	建物	1,255,379,047	0	0	1,255,379,047	194,476,884	32,412,814	1,060,902,163	
	建物附属設備	23,274,201	0	0	23,274,201	10,638,211	1,773,033	12,635,990	
	構築物	58,048,571	0	0	58,048,571	29,641,248	4,940,208	28,407,323	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	
	器械備品(医療機器)	780,590,631	0	0	780,590,631	763,612,504	97,259,728	16,978,127	
	器械備品(一般)	18,005,860	0	0	18,005,860	17,886,957	2,911,883	118,903	
	計	2,135,298,310	0	0	2,135,298,310	1,016,255,804	139,297,666	1,119,042,506	
非償却資産	土地	905,510,550	0	0	905,510,550	0	0	905,510,550	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	計	905,510,550	0	0	905,510,550	0	0	905,510,550	
有形固定 資産合計	土地	905,510,550	0	0	905,510,550	0	0	905,510,550	
	建物	4,916,071,823	420,000	0	4,916,491,823	761,577,170	126,933,320	4,154,914,653	
	建物附属設備	3,057,872,304	1,620,000	0	3,059,492,304	1,300,285,036	216,721,851	1,759,207,268	
	構築物	417,496,311	4,970,000	0	422,466,311	138,314,020	23,226,163	284,152,291	
	車両	5,585,210	0	0	5,585,210	4,086,004	1,578,397	1,499,206	
	器械備品(医療機器)	3,401,102,112	114,187,861	21,200,000	3,494,089,973	3,023,680,959	409,666,929	470,409,014	
	器械備品(一般)	155,812,155	11,825,000	0	167,637,155	143,402,947	9,823,615	24,234,208	
	計	12,859,450,465	133,022,861	21,200,000	12,971,273,326	5,371,346,136	787,950,275	7,599,927,190	
無形固定 資産	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
投資その 他の資産	長期貸付金	127,454,227	35,500,000	24,361,863	138,592,364	0	0	138,592,364	
	長期前払消費税	158,388,282	12,628,965	100,738,793	70,278,454	0	0	70,278,454	
	その他	28,110			28,110	0	0	28,110	
	計	285,870,619	48,128,965	125,100,656	208,898,928	0	0	208,898,928	

(2) たな卸資産の明細

【単位：円】

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	30,373,990	661,063,256		656,925,970		34,511,276	
診療材料		1,023,827,464		990,915,658		32,911,806	
貯蔵品(医療消耗備品)		43,153,051		43,153,051			
計	30,373,990	1,728,043,771		1,690,994,679		67,423,082	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

【単位：円】

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金	127,454,227	35,500,000	881,863	23,480,000	138,592,364	
計	127,454,227	35,500,000	881,863	23,480,000	138,592,364	

(5) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	返済期限	摘要
平成22年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	787,782,150		30,847,280	756,934,870	1.9%	令和23年3月20日	土地購入
平成23年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	125,165,141		4,735,491	120,429,650	1.7%	令和24年3月20日	実施設計業務委託
平成24年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	1,398,503,229		51,334,907	1,347,168,322	1.5%	令和25年3月20日	建設工事 工事監理
平成25年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	2,203,711,717		77,928,180	2,125,783,537	1.6%	令和25年9月20日	建設工事
平成25年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	3,191,810,000		112,752,108	3,079,057,892	1.4%	令和26年3月20日	建設工事 工事監理
平成26年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	480,191,884	60,023,843	59,832,111	480,383,616	0.08%	令和11年3月20日	運営費
平成27年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	350,000,000		34,874,159	315,125,841	0.08%	令和12年3月20日	運営費
平成27年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	321,000,000			321,000,000	0.08%	令和13年3月20日	運営費
平成27年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	73,635,296		73,635,296		0.1%	令和3年3月20日	設備整備費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	341,000,000			341,000,000	0.08%	令和13年3月20日	運営費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	350,000,000			350,000,000	0.08%	令和13年3月20日	運営費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	300,000,000			300,000,000	0.08%	令和13年9月20日	運営費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	50,805,079		25,401,269	25,403,810	0.01%	令和4年3月20日	設備整備費
平成29年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	378,000,000			378,000,000	0.08%	令和14年3月20日	運営費
平成29年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	126,000,000			126,000,000	0.08%	令和14年9月20日	運営費
平成29年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	531,000,000			531,000,000	0.08%	令和15年3月20日	運営費
平成29年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	162,158,107		54,047,297	108,110,810	0.01%	令和5年3月20日	設備整備費
平成30年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	200,000,000			200,000,000	0.08%	令和15年3月20日	運営費
平成30年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	280,000,000			280,000,000	0.08%	令和15年9月20日	運営費
令和元年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金		112,200,000		112,200,000	0.002%	令和7年3月20日	設備整備費
計	11,650,762,603	172,223,843	525,388,098	11,297,598,348			

(6) 引当金の明細

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	60,110,000	21,890,000	8,345,000		73,655,000	
賞与引当金	106,097,961	128,736,422	106,097,961		128,736,422	
計	166,207,961	150,626,422	114,442,961		202,391,422	

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
東金市	70,093,585			70,093,585	
九十九里町	25,142,265			25,142,265	
計	95,235,850			95,235,850	
資本剰余金					
資本剰余金	3,585,973,310	157,537,083		3,743,510,393	
運営費負担金	10,550			10,550	土地取得に係る費用
補助金等	3,585,962,760	157,537,083		3,743,499,843	
計	3,585,973,310	157,537,083		3,743,510,393	
損益外減価償却累計額	△ 876,958,138	△ 139,297,666		△ 1,016,255,804	
合計	2,804,251,022	18,239,417		2,822,490,439	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

【単位:円】

交付年度	期首残高	負担金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	営業外運営費負担収益	資本剰余金	小計	
令和元年度		1,053,920,085	622,232,000	274,151,002	157,537,083	1,053,920,085	
計		1,053,920,085	622,232,000	274,151,002	157,537,083	1,053,920,085	

(12) (運営費負担金以外の)地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

【単位:円】

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上
病院群輪番制病院運営事業助成金 (山武郡市広域行政組合)	7,389,000				7,389,000
DMAT災害時(千葉県)	465,500				465,500
臨床研修費等補助金(千葉県)	650,000				650,000
産科医確保等(千葉県)	1,106,000				1,106,000
令和元年新人看護職員研修事業(千葉県)	874,000				874,000
防災訓練等参加支援事業補助金(千葉県)	481,000				481,000
令和元年度保健事業補助金 (千葉県医業健康保険組合) 予防接種	932,000				932,000
筑波大学 給与補助金 H31.4.1~R2.3.31	1,331,812				1,331,812
筑波大学 給与補助金 H31.4.1~R2.3.31	1,254,968				1,254,968
計	14,484,280				14,484,280

(13) 役員及び職員の給与の明細

【単位:千円・人】

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(324) 13,474	(8) 1		
職員	(685,455) 2,835,738	(159) 478	10,685	15
計	(685,779) 2,849,212	(167) 479	10,685	15

(注1) 非常勤の役職員については、外数として()で記載しました。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター職員給与規程」「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター職員の退職手当に関する規程」「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの任期付職員の採用等に関する規程」、「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター派遣職員就業規則」及び「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

支給人員数は、年間平均支給人員数により計上しています。

(注3) 上記明細には、法定福利費・退職給与引当金・賞与引当金を含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(15)-1 現金及び預金の明細

【単位：円】

区分	期末残高	摘要
現金	8,501,481	
普通預金	123,157,710	
定期預金	1,401,228,662	
計	1,532,887,853	

(15)-2 医業未収金の明細

【単位：円】

区分	期末残高	摘要
入院収益	939,594,043	
外来収益	178,628,852	
その他の医業収益	28,771,722	
計	1,146,994,617	

(15)-3 医業外未収金の明細

【単位：円】

区分	期末残高	摘要
県補助金	1,339,500	
その他補助金	1,904,968	
雑益	364,000	
施設利用料	798,556	
その他雑収益	3,431,897	
計	7,838,921	

(15)-4 前払費用の明細

【単位：円】

区分	期末残高	摘要
前払保険料	4,666	現金総合保険
前払保険料	429,870	病院賠償責任保険
前払保険料	27,810	自動車保険
前払保険料	26,640	自動車保険
前払保険料	783	自動車保険
前払保険料	9,813	非常勤理事保険
前払保険料	24,218	自動車保険
前払保険料	12,907	自動車保険
前払保険料	218,049	建物保険
その他前払費用	432,000	ライセンス契約
その他前払費用	286,000	ライセンス契約
その他前払費用	374,000	著作権使用料
その他前払費用	44,000	著作権使用料
計	1,890,756	

(15)-5 その他流動資産

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
その他流動資産		8,457,600		8,457,600	釣銭預け金
計		8,457,600		8,457,600	

(15)-6 長期前払消費税

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
長期前払消費税	135,380,436		89,786,957	45,593,479	H26年度分
長期前払消費税	8,145,741		3,538,295	4,607,446	H27年度分
長期前払消費税	4,408,102		1,469,367	2,938,735	H28年度分
長期前払消費税	9,658,560		3,219,520	6,439,040	H29年度分
長期前払消費税	795,443		198,861	596,582	H30年度分
長期前払消費税		12,628,965	2,525,793	10,103,172	R1年度分
計	158,388,282	12,628,965	100,738,793	70,278,454	

(15)-7 一年以内返済予定長期借入金

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
一年以内返済予定長期借入金	590,073,667	525,388,098	590,073,667	525,388,098	
計	590,073,667	525,388,098	590,073,667	525,388,098	

(15) -8 医業未払金の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
時間外勤務手当	20,770,397	
夜間勤務手当	17,022,390	
宿日直手当	607,700	
救急呼出待機手当	2,674,000	
その他手当	4,702,810	
賃金	61,799,158	
退職給付費用	3,735,000	
社会保険料事業主負担	15,411,708	
共済組合負担金	33,987,883	
薬品費	41,219,777	
診療材料費	110,137,509	
医療消耗備品費	2,784,964	
報償費	1,091,200	
旅費交通費	15,660	
職員被服費	131,670	
消耗品費	8,628,778	
光熱水費	15,170,456	
修繕費	3,436,156	
賃借料	33,583,665	
通信運搬費	208,007	
検査委託費	16,599,634	
滅菌消毒・SPD委託費	4,400,000	
給食委託費	10,615,059	
医事業務	30,943,000	
医療機器保守委託	33,849,591	
寝具類洗濯・リネン	3,331,993	
警備・設備管理	3,235,320	
設備保守点検	5,555,733	
その他委託料	26,898,646	
諸会費	1,000	
研究雑費	64,584	
使用料	3,458,675	
燃料費	54,065	
計	516,126,188	

(15) -9 医業外未払金の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
時間外手当	1,539,134	
賃金	1,968,540	
その他雑支出	2,392,600	
計	5,900,274	

(15) -10 その他未払金

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
その他未払金	8,438,430	固定資産購入費
計	8,438,430	

(15) -11 預り金

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
所得税預り金	378,076	
住民税預り金	-331,800	
共済掛け金等預り金	26,685,811	
社会保険料預り金	10,971,764	
その他職員預り金	346,800	
患者預り金	17,766,294	
雇用保険料預り金	9,267,503	
その他預り金	3,700	
計	65,088,148	

(15) -12 資産見返

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
資産見返運営費負担金	11,218,471		7,736,740	3,481,731	減価償却費部分
資産見返寄付金	2,921,177		1,205,588	1,715,589	ハイエース
資産見返物品受贈額	2,700,000		1,262,057	1,437,943	ピアノ
計	16,839,648		10,204,385	6,635,263	

(15) -13 長期預り補助金等

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
長期預り補助金等	2,803,941			2,803,941	
計	2,803,941			2,803,941	

決算報告書

令和元事業年度
(第10期事業年度)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

令和元事業年度決算報告書

【単位:円】

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	7,689,000,000	7,809,609,827	120,609,827	
医業収益	7,057,000,000	7,168,870,458	111,870,458	基準取得・患者数増加によるもの
運営費負担金収益	622,000,000	622,232,000	232,000	
補助金等収益	7,000,000	14,209,854	7,209,854	輪番病院運営事業補助金、千葉県からの補助金等
その他営業収益	3,000,000	4,297,515	1,297,515	IGLS参加費・セットレンタル手数料
営業外収益	284,000,000	301,607,184	17,607,184	
運営費負担金収益	274,000,000	274,151,002	151,002	
財務収益	0	1,243,031	1,243,031	
その他営業外収益	10,000,000	26,213,151	16,213,151	売店手数料・撮影収入・実習受入謝金
資本収入	289,000,000	270,618,946	△ 18,381,054	
運営費負担金収入	158,000,000	157,537,083	△ 462,917	
長期借入金	130,000,000	112,200,000	△ 17,800,000	病院事業債借入分
その他資本収入	1,000,000	881,863	△ 118,137	
その他の収入	0	326,883,938	326,883,938	平成30年度システム障害解決金等
計	8,262,000,000	8,708,719,895	446,719,895	
支出				
営業費用	7,908,000,000	8,488,616,002	580,616,002	
医業費用	7,565,000,000	8,165,878,604	600,878,604	
給与費	4,015,000,000	4,216,757,109	201,757,109	医療体制の強化によるもの
材料費	1,792,000,000	1,891,829,814	99,829,814	患者数増加に伴う材料費の増加等によるもの
経費	1,752,000,000	2,053,571,737	301,571,737	医事業務体制の強化等によるもの
その他医業費用	6,000,000	3,719,944	△ 2,280,056	
一般管理費	343,000,000	322,737,398	△ 20,262,602	
営業外費用	126,000,000	124,375,953	△ 1,624,047	
資本支出	912,000,000	918,033,220	6,033,220	
建設改良費	346,000,000	353,483,396	7,483,396	
償還金	530,000,000	530,049,824	49,824	
その他資本支出	36,000,000	34,500,000	△ 1,500,000	
その他の支出	6,000,000	31,015,210	25,015,210	
計	8,952,000,000	9,562,040,385	610,040,385	
単年度資金収支 (収入-支出)	△ 690,000,000	△ 853,320,490	△ 163,320,490	

(注1)上記の数値は、消費税込みの金額を記載しています。

令和元事業年度 事業報告書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの概要

1. 法人現況

(1) 法人名

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

(2) 本部の所在地

千葉県東金市丘山台三丁目6番地2

(3) 設 立:平成22年10月1日法人設立

(4) 役員状況(令和2年3月31日現在)

理事長:増田 政久

理 事:篠崎 純、生坂 政臣、伊藤 よしみ、横須賀 収、星野 恵美子、山田 章雄、菊池 健一

監 事:白土 英成

(5) 職員数(令和2年3月31日現在)

常勤職員:482名 非常勤職員:157名

2. 病院現況

(1) 病院の概要

病院名:東千葉メディカルセンター

所在地:千葉県東金市丘山台三丁目6番地2

開 院:平成26年4月1日開院

病床数:273床(稼動病床271床)

救命救急センター(ICU10床(稼動病床8床)・HCU10床)、SCU10床、一般205床、
地域包括ケア42床

診療科: 22科

医 師:165名(常勤 56人 非常勤109人)(開院時 30人 後期研修医含む。)

看護師:299名(常勤273人 非常勤 26人)(開院時130人)

(2) 基本理念

患者の権利を尊重し、救急医療・急性期医療を核とした地域中核病院として地域住民に信頼される高度で安全な医療を行います。

(3) 基本方針

- 救命救急センターを併設して24時間、365日の救急医療の提供を行います。
- 高度な専門医療の提供を行い、地域住民の生命と健康を守ります。
- 常に安全・安心の医療を行います。
- 患者の権利を尊重し、常に患者第一の医療提供を行います。
- 医療連携を推進し、地域の患者により良い医療を提供します。
- 地域の中核病院として、地域医療機関と密接な連携を図ります。
- 医療従事者の教育・研修に努め、継続的に地域における医療の質の向上を図ります。
- 千葉大学医学部・同附属病院と密接に連携して診療を行います。
- 健全経営に努めるとともに、生き生きとした職場づくりに努めます。
- 地域の保健・医療に貢献するため、地域中核病院としての役割を担います。

令和元年度における全体的な状況

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 救急医療

三次救急医療の役割を担い、ヘリポートを併設する救命救急センターとして、多職種が連携し、救急車搬送患者等を積極的に收容し、救急車応需率について計画値を達成した。また、二次救急で対応できない重症及び複数診療科領域をまたぐ重篤な救急患者に対し高度な医療を24時間365日体制で提供し、広域的な患者(年間6,093人)の受入に対応した。

二次救急医療については、他の病院群輪番制病院の後方ベッドとしての役割を担うとともに、一月あたり夜間4コマ、休日日中2コマ、病院群輪番制に参加した。なお、山武郡市広域行政組合管内の救急搬送重症患者の内、47.1%を受入れており、この地域における三次救急病院として大きな役割を担っている。

救急患者等の円滑な受入のため、各広域消防とのメディカルコントロール体制を構築し、医師の指示・指導・助言を24時間365日体制で提供するとともに、救急救命士の病院実習の受入を積極的に行うなど、地域におけるメディカルコントロール体制の中で中心的な役割を果たした。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
救急車搬送受入患者数	3,212人
ウォークイン受入患者数	2,836人
救急車応需率	78.5%
病院群輪番制への参加	
・山武郡市二次救急医療輪番	・一月あたり内科系2日 外科系2日
・山武郡市休日当番(二次)	・一月あたり内科系1日 外科系1日

2 地域の中核病院として担うべき医療

(1) 小児医療・小児救急医療

外来治療の強化を図り重症化を防ぐとともに、急性疾患を中心に入院治療に対応した小児医療を提供した。また、時間外の診療体制については、夜間急病診療所と連携し対応に当たった。

救命救急センターにおいて、小児科専門医と救急専門医、看護師や薬剤師などの多職種が連携、協力し小児救急医療を提供した。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
時間外受入小児患者数	952人

(2) 周産期医療

正常分娩を中心に、産婦人科医師が24時間365日体制で迅速に対応し、計画値を上回る件数の分娩を行った。

合併症妊娠等の妊婦に対しては、院内他科と連携し適切に対応した。また、新生児が非常に重篤で、新生児集中治療室(NICU)での治療が必要な場合などにおいては、千葉大学医学部附属病院及び千葉県こども病院と連携して適切かつ速やかな対応を行った。

設立団体等の母子保健部局と連携し、子育てに不安や困難感を抱える産婦が安心して子育てをできるように宿泊型の産後ケア事業を提供したが、事業主体である行政からの委託件数が伸びず、計画値に至らなかった。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
分娩件数	379件
産後ケア事業の受入	12件

(3) 災害医療

地域災害拠点病院として、千葉大学医学部附属病院のDMATとの連絡・連携体制を維持するとともに、災害発生時には地域の医療救護活動の拠点としての機能を担った。なお、令和元年房総半島台風等においては、多数のDMAT隊の活動拠点として災害対応に当たるとともに、多数の救急搬送患者の受入に対応した。

災害発生時に備え、地域医療機関、自治体等との連絡体制を確保するとともに、医薬品、診療材料、飲料水等の更新を適切に行い、備蓄を確保した。また、関係機関との協定による優先的な補給体制の確保について検討を進めた。なお、DMATを中心に災害救護を想定した各種訓練に参加したほか、地域災害拠点病院としての役割を強化するため、災害医療に対応可能な体制の整備に努めた。

被災時、早期に通常の診療機能への回復ができるように策定した業務継続計画(BCP)を活用し、計画の実効性を高めるための見直し等により業務継続管理(BCM)を実施し、計画の持続的な維持、改善を図った。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
災害訓練	3回
各種災害関連研修への参加	17人
業務継続計画(BCM)の実施	適宜実施

(4) 感染症医療

結核については、地域の医療機関等と連携し地域医療連携室が窓口となることにより、他の患者等への感染防止の徹底に努め、結核患者モデル病床にて結核患者に対応した医療を提供した。

HIV(ヒト免疫不全ウイルス)感染症に関しては、千葉県エイズ中核拠点病院である千葉大学医学部附属病院と連携して対応することとしている。

新たな感染症が発生したときに備え、保健所等と調整を図るとともに、地域医療機関、医師会、自治体等との連絡体制を強化した。

新型コロナウイルス感染症については、国や県からの要請に対して可能な範囲で患者を受け入れられるよう、専用病棟の設置や動線の確保、他の患者とのゾーニングを徹底するなどといった院内体制を整えた。

(5) 急性期医療の効率化に必要な病棟運営

地域包括ケア病棟とその他の病棟において、ベッドコントロールを継続的に行い、計画的に病床を運用するとともに、医療ソーシャルワーカー等を配置し在宅復帰支援機能の強化を図った。

地域医療連携室により、ホームページへの医療機関向け情報の掲載及び地域医療機関等への訪問を実施し、業務上の意思疎通を密にするとともに連携の強化を図り、早期に住み慣れた地域で療養や生活ができるように、積極的な退院支援の取組を行った。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
紹介率	63.71%
逆紹介率	89.47%
退院支援患者数	901人
地域医療連携室の訪問施設数	105件

3 高度専門医療

(1) 4疾病(がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病)への対応

① がん

がん治療に対して、症状に応じた高度な専門的治療を行った。また、消化器がんへの対応や患者一人ひとりの病態に応じて内視鏡治療、外科手術、化学療法、緩和ケア医療等を提供し、必要に応じて千葉大学医学部附属病院と連携して治療にあたった。

地域の自治体保健福祉部局と連携を図り、がん検診の精密検査については、上記に加え、肺がん、子宮がん、乳がんについても対応した。

地域の中核病院として、医師や看護師並びに薬剤師等コメディカルスタッフの教育を行い、専門性と医療技術の向上に向けて計画的に学会、研究会及び研修会に参加するなど、継続的に医療の質の向上を図り、がん診療に対する医療従事者の充実や育成に努めた。

② 脳卒中

24時間365日体制で迅速な診断、治療を行い、特に増加傾向にある脳梗塞患者に対応するt-PA(血栓溶解薬)の急性期静脈内投与や血行再建術等を要する治療を行った。また、7月から脳卒中ケアユニット(SCU)を設置し、治療・看護・早期リハビリ等の分野におけるチーム医療を提供し、治療期間の短縮に寄与した。

地域医療連携室を中心に、地域医療機関との業務上の意思疎通を密にするとともに連携の強化を図り、回復期の患者の受入先を確保した。

③ 急性心筋梗塞

迅速な診断、治療が必要な発症から間もない急性期に対応する体制を24時間365日維持し、冠動脈カテーテル療法をはじめとする各種治療法を施行した。

④ 糖尿病

血液透析導入の原因疾患である糖尿病性腎症等の合併症を有する患者等で、症状の悪化に伴い救急搬送された患者に対応した急性増悪時治療を提供するとともに、糖尿病性腎症患者に対する透析を行った。

正確な診断と病態の評価をもとに、医師、看護師、管理栄養士、薬剤師、理学療法士など多職種の医療従事者が連携しチーム医療による糖尿病コントロール、合併症予防に対応した専門医療を提供した。

地域医療連携室を中心に、地域医療機関との業務上の意思疎通を密にするとともに連携の強化を図り、維持透析療法が必要な患者の受入先を確保し、重篤な合併症等の急性期医療に対応した。

糖尿病への理解を深めるとともに、予防に向けた取組みとして住民対象の糖尿病教室を開催し、地域住民の健康維持や健康寿命の延伸などに貢献した。

(2) 高度で専門性の高い医療

① 高度な総合医療

各診療科の体制を整備し、入院や手術を中心とした急性期医療を安定的に提供するとともに、新たに耳鼻咽喉科、病理診断科を開設した。外来診療については、地域医療機関との適切な役割分担のなかで連携を円滑に進め、紹介外来や専門外来を中心に医療圏における中心的役割を担う中核病院として、高度な総合医療を提供した。

② チーム医療の推進

多種多様な医療従事者が、それぞれの専門性を前提に目的と情報を共有し、適切な業務分担のうえ互いに連携、補完しあい、医療の質を高めるとともに効率的な医療サービスを提供することによって、患者一人ひとりの状況に的確に対応した患者中心で質の高い医療を提供した。

NST(栄養サポートチーム)、早期リハビリ等の分野において、多職種が専門知識を生かすチーム医療を提供し、早期離床、早期退院に寄与するとともに、職員のレベルアップに資する勉強会を実施した。

③ 高度専門医療の充実

病院機能の充実を図り、医療需要の質的、量的な変化や新たな医療課題に適切かつ柔軟に対応した。特に脳血管疾患において脳卒中ケアユニット(SCU)の設置や、地域医療機関からの要望に応え耳鼻咽喉科を開設するなど、より高度な専門医療体制を構築した。

医療水準のさらなる向上を図るため、法律等に基づく指定医療機関の指定や各種学会による認定施設の取得、更新を推進した。

4 安全・安心で信頼される医療

(1) 医療安全対策の徹底

① 医療安全対策の徹底

高度化複雑化する医療環境において、医療事故を未然に防ぐ組織的な取組として、医療安全管理委員会を活用し、インシデント・アクシデントレポート等を収集、分析及び結果の検証を行い、再発防止対策を院内に周知するとともに、発生数等をホームページにおいて公表(公表数19件)するなど医療安全対策を徹底した。

病院内共通事項と部門別安全対策で構成する医療安全管理マニュアル等の見直しを適宜行うとともに、医療安全管理を推進し安全な医療を提供するため全職員を対象として医療安全研修を実施し、全職員が医療安全に対する共通理解と知識の向上を図った(業務等の状況に配慮して、録画編集による研修を併用した。)

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
医療安全職員研修	2回

② 院内感染防止対策の徹底

感染管理委員会の管理による感染制御チーム(ICT)及び抗菌薬適正使用支援チーム(AST)により、感染防止対策の実践及び発生時の迅速な対応、耐性菌の蔓延抑制等を行い、可及的速やかに特定、制圧、終息できる対策を推進した。

他の医療機関との相互チェック体制の推進や合同カンファレンスへの出席、認定看護師の配置、全職員を対象とした感染管理研修など、院内感染防止に関する教育、訓練及び啓発を行い、医療スタッフの知識の向上を図るとともに、全職員が感染症発生に関する情報を共有し、問題点の改善や推奨されるワクチン接種に努めた。

マニュアル等に基づき患者とその家族、来院者及び職員を感染の脅威から守るため、マニュアル等の見直しを適宜行うとともに、全職員がマニュアルの遵守及び実践に努めた。

令和2年2月から病院エントランスにおいて発熱者のスクリーニングを行い、発熱者専用の待合室及び診察室を設置し、感染症対策を強化した。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
感染管理職員研修	2回

(2) 患者の視点に立った医療の実践

患者やその家族が病状や治療の内容及び結果として起こりうることを十分理解し、検討する十分な時間を得たうえでの同意であることを確認するとともに、医師をはじめとする医療従事者においても、患者やその家族、関係者と互いに情報共有し、常に患者第一の医療提供を徹底した。

満足度の高い医療を提供するため、患者サービス向上委員会を中心に患者や来院者等に対し患者満足度調査の実施や意見箱の設置などにより現状の把握に努め、内容を医療現場に提供し改善及びサービスの向上（無料送迎車両の運行やアメニティ棟の設置など）に努めた。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
患者満足度調査(アンケート)	1回
患者サービス向上委員会による意見・要望の検証	6回

(3) 医療の標準化と診療情報の分析

医療の標準化やチーム医療の推進、効率的で効果的な医療を提供するため、クリニカルパス推進委員会を中心に策定した共通及び診療科ごとのクリニカルパスを積極的に活用し、治療期間の短縮や患者負担の軽減を図った。

DPC(診断群分類別包括評価)の対象病院として、医療データの収集及び分析・活用を行う体制の強化を図り、診療内容の標準化と質の向上に努めた。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
10症例以上に適用したクリニカルパス数	29件

(4) 法令・行動規範の遵守(コンプライアンス)

良質かつ適切な医療の効率的な提供に資するよう、医療法(昭和23年法律第205号)をはじめ、個人情報保護や情報公開を含めた関係法令を遵守するとともに、住民からの信頼を確保するために各種マニュアルを整備し、適切な運用を図った。

地方独立行政法人法の改定に伴い、適正な業務の確保のため、組織体制を整備し、法人内部の統制強化に努めた。

5 患者・住民サービスの向上

(1) 利用しやすい病院づくり

患者や来院者が心地良く快適で魅力ある病院環境の中で過ごせるように、院内環境の整備とアメニティ整備を行うとともに、無料送迎車両の運行や障がい者用駐車スペースの増設など、高齢者や障がい者が安心して医療を受けられる環境を常に意識し整備を行った。

満足度の高い医療を提供するため、患者サービス向上委員会を中心に患者満足度調査を実施するとともに、意見箱の設置などにより現状の把握に努め、内容を医療現場に提供し改善を図ることにより患者サービスの向上に努めた。また、地域医療連携室の相談体制の一層の充実を図るため、地域医療連携室の移設を検討した。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
患者満足度調査(アンケート) (再掲)	1回
患者サービス向上委員会による 意見・要望の検証(再掲)	6回

(2) 患者の待ち時間への配慮

医療従事者と事務職員との連携強化や自動受付機と会計番号システムとの連動による業務の効率化により、各種待ち時間の短縮に努めた。

患者の待ち時間への対応、情報収集の一助として、外来待合いへテレビを設置した。

(3) 患者・来院者の利便性への配慮

来院者の利便性向上に資するため、5月から無料送迎車両の運行を開始した。また、院内案内板(デジタルサイネージ)等への情報掲示について、適切な情報をわかりやすく速やかに掲載した。

(4) 住民への保健医療情報の提供

多職種による専門分野の知識や蓄積された情報を活用して、地域住民や患者対象の公開講座及び糖尿病教室を開催するとともに、設立団体のイベント等に参加した。また、ホームページやフェイスブック等を積極的に活用することにより、保健医療情報やメディカルセンターの医療内容をわかりやすく、タイムリーに発信し、住民の医療や健康に対する意識の啓発を図った。なお、2月以降は感染症対策として公開講座及び糖尿病教室等の開催を取りやめたため計画値を下回った。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
市民公開講座	7回
糖尿病教室	11回
ホームページやフェイスブックに よる医療情報等の発信	109回

(5) 広報活動の充実

広報紙(東千葉メディカルセンターNEWS)の発行は計画値を下回ったが、ホームページをリニューアルし、外来案内、入院案内、診療科の開設状況、病棟の開棟に伴う診療情報等の情報発信を強化した。

設立団体の広報紙へセンター長コラムを掲載したほか、フェイスブックを積極的に活用することにより幅広い戦略的な広報活動を展開した。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
広報紙発行	2回
ホームページやフェイスブックによる広報活動	109回
設立団体の広報紙へのコラム等の掲載	12回

(6) 職員の接遇向上

全職員を対象とした接遇研修を実施し、常に患者や施設利用者の視点に立った対応を全職員に認識させ、患者や来院者一人ひとりに思いやりと配慮の行き届いた対応の実現に向けて接遇の向上を図った。看護部においては、職種別の接遇研修を2回実施するとともに、毎月全看護師を対象に服装や身だしなみ、接遇に対するチェックを行った。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
全職員向け接遇研修	3回
職種別接遇研修	事務部 実施なし 看護部 2回
職員の接遇研修受講率	83.2%

6 地域医療への貢献

(1) 地域医療機関等との連携推進

① 自治体が取り組む地域包括ケアシステムを構成する組織としての取組

住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を視野に、地域医療連携室の機能を強化し地域の医療機関等への訪問を実施、業務上の意思疎通及び連携の強化を図り、紹介・逆紹介を推進するとともに、循環型地域医療連携システム(地域医療連携パス)等を活用し、それぞれの医療機関が適切な役割分担及び情報共有のなかで連携を円滑に進め、急性期から回復まで切れ目のない医療を受けられる院内体制の整備に努めた。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
地域医療連携室の訪問施設数(再掲)	105件

② 地域医療支援病院としての取組

地域における医療の確保及び質の向上のため地域医療支援病院運営委員会を開催し、圏内の医師会・歯科医師会・薬剤師会などの有識者との地域連携の情報共有を図るとともに、地域におけるかかりつけ医の支援及び効率的な医療提供体制の構築に努めた。

オープンカンファレンス(地域医療機関等が参加する研修及び研究会)の開催により、院内外の医師による緊密な連携及び学術活動を推進するとともに、地域医療連携室の職員等による地域の医療機関等の訪問を積極的に実施し、信頼関係の構築を図り、より広い視野での診療体制の整備に努めた。

地域の医療水準の向上及び疾患の早期発見に寄与するため、MRI(3.0T)やCT等のメディカルセンターが保有する高度医療機器を地域医療連携室が窓口となり、地域の医療機関との地域連携による共同利用を推進した。なお、紹介状による対応が増加しており、共同利用件数については計画値を下回った。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
紹介率(再掲)	63.71%
逆紹介率(再掲)	89.47%
オープンカンファレンス	9回
高度医療機器の共同利用件数	21件

③ 医療圏の中核病院としての機能の定着化

病床機能報告制度等による千葉県の今後の地域医療構想を視野に、地域医療機関との役割分担の明確化及び連携の強化を推進し、医療圏における地域完結型医療の中心的役割を担う中核病院として、救急医療を主体とする急性期医療及び高度医療を提供するための機能の定着化を図った。なお、病診連携懇談会については、台風・大雨災害及び感染症対策により中止とした。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
病診連携懇談会	実施なし

(2) 保健福祉行政等との協力

地域医療連携室を中心に、地域保健及び福祉施策に協力するとともに、自治体保健福祉部局や広域消防、医師会等との連携を密にし、地域医療機関との役割分担を明確にした上で、乳幼児健診やがん検診等に係る精密検査を実施した。

出産後の育児支援、母体の心身の健康を保つため、設立団体等の担当部局と連携を図るとともに積極的な協力体制を構築し、円滑な運用に努め、産後ケア事業の受入を行った。

各広域消防との緊密なメディカルコントロール体制を構築し、病院前救護活動の能力向上に資するため多数の救急救命士の病院実習の受入を行った。

医師会については、役割分担や地域の医療連携の推進及び常に最新の医療を提供できるよう積極的かつ共同で講演会を開催したが、2月以降は感染症対策として開催を取りやめたため計画値を下回った。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
産後ケア事業の受入	12件
消防士の救急救命士研修の受入	68人
医師会との共同講演会	7回

(3) 疾病予防の取組

予防医療の一環として、また、市外からの定期予防接種希望者の受け入れを可能とするため、千葉県内定期予防接種相互乗り入れ事業に参加し、予防接種対象者の利便性の向上を図るとともに、予防接種率の向上に努めた。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
千葉県内定期予防接種相互乗り入れ事業の予防接種実施件数	2,721件

7 メディカルセンターの段階的な診療科の開設と病棟の開棟

病棟の段階的な開棟については、患者数の増加や医療従事者の確保に鑑み、脳卒中ケアユニット(SCU)6床を開設し、計画値を上回る273床とした。

診療科は耳鼻咽喉科及び病理診断科を開設し、下表のとおり22診療科とした。また、耳鼻咽喉科の外来診療については、次年度以降、週1日から週5日の体制を整えた。なお、当初開設を予定していた残りの2診療科(泌尿器科、眼科)については、病院機能における必要性や地域の医療需要、医療従事者の確保の状況及び収益性等を十分に考慮しながら、慎重に検討することとしている。

	令和元年度実績
診療科 (診療科数)	総合診療科、消化器内科、脳神経内科、呼吸器内科、循環器内科、代謝・内分泌内科、小児科、外科、心臓血管外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、皮膚科、産婦人科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、精神科、歯科口腔外科、救急科・集中治療部、病理診断科 (22科)
開設病棟 (稼働病床)	273床 (271床)
(一般病棟) (稼働病床)	6病棟 205床 (205床)
(地域包括ケア病棟) (稼働病床)	1病棟 42床 (42床)
(救命救急センター) (稼働病床)	ICU 10床 ・ HCU 10床 (ICU 8床 ・ HCU 10床)
(脳卒中専門病棟) (稼働病床)	SCU 6床 (6床)

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

(1) 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

医療環境の変化等に的確に対応できるように、理事長のリーダーシップのもと、センター長、副センター長等で構成する執行部会を毎朝開催し、経営等に関する重要課題を審議し、意思決定を迅速かつ適切に行った。また、副センター長や各部門責任者、院内委員会等に明確な役割分担と適切な権限配分を行い、効率的かつ効果的な業務運営体制を整備するとともに、中期計画及び年度計画等をより具体的に遂行するため、部門ごとの目標等を整理した経営健全化計画に基づき、全ての職員が目標を共有し経営参画意識の向上と協力して目標を達成するための仕組みを構築した。なお、各部門責任者からのヒアリングについては、適時必要な部門から報告を受けたが台風・大雨災害及び感染症対策により、全部門へのヒアリングには至らなかった。

中期計画、年度計画等に掲げる目標を達成するため、理事長をはじめとする各部門責任者等で構成する運営会議を月2回開催し、達成状況及び運営状況を定期的に報告し進捗状況の共有を図るとともに、各部門において診療や業務、収支等について、目標・実績・改善というマネジメントを実践し、徹底した進捗管理を行うことで進捗状況の把握や評価に努めた。併せて、全職員が病院経営に対する意識を醸成し、さらなる経営改善を図り、経営効率の高い業務運営体制を構築させるため、全職員を対象とした運営状況の説明会を開催した。

計画の着実な推進に向けて、専門的知見から具体的な助言等をいただくとともに、具体的な取組について検討を行うため経営健全化会議を開催したが、台風・大雨災害及び感染症の影響により、定期的な改善状況の確認及び取組の評価等には至らなかった。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
経営健全化計画の見直し	適宜実施
各部門責任者からのヒアリング	実施なし
新たに組織する委員会 (設置のみ)	内部統制委員会 リスク管理委員会 契約監視委員会
職員を対象とした運営状況の説明会	2回
経営健全化会議	1回

(2) 人員配置の弾力的運用

患者動向や業務量の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、必要に応じて医師や看護師及び事務職員等の人員配置の見直しを行うとともに、医師事務作業補助者及び看護補助者の配置、外部委託の活用など効率的な業務運営体制を構築するとともに、特に事務部においてはノ一残業デーを徹底し、時間外勤務の削減に努めた。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
時間外勤務時間の削減	平成29年度比9.5%減

(3) 人事評価制度の導入

評価をもとにした最適な人事配置による組織の活性化と業績及び職員のモチベーションの向上、人材育成等を図るため、職員の自己点検・自己評価が反映され、勤務実績や能力等が適正に評価される人事評価制度を段階的に導入するため、事務部を対象として試行的に実施した。また、業績の評価において恣意的とならないよう、評価基準について検討した。

事務部を対象として試行的に自己評価及びヒアリングを含めた人事評価を実施した。

(4) 外部評価

① 病院経営等の専門家の活用

千葉県、千葉大学医学部附属病院、外部有識者からなる経営健全化会議等による検証を活用し、中期計画及び年度計画等に掲げる目標の達成に向けて進捗管理に努めた。

経常収支・資金収支、医療需要の分析に基づく医療の提供体制、診療報酬上の加算措置や施設基準の取得状況及びDPC/ PDPS(診断群分類別包括支払制度)における医療機関別係数に対する技術的な支援等については、外部有識者を積極的に取り入れ、計画の着実な推進に向けて適切な見直しを適宜行った。

② 監査の活用

業務運営に対する費用対効果及び会計経理の適正を期するため、監査計画に従い定期的に監査を実施し、結果を設立団体の長に報告するとともに、監事監査等によって指摘を受けた事項については見直しを適宜行い、改善状況を報告した。

③ 病院機能評価等の活用

安全で安心な医療が受けられるよう、医療の質と安全の向上、信頼される医療の確保を目的として、組織全体の運営管理及び提供される医療について、科学的・専門的な見地から検証するため、病院機能評価等の評価項目による検証を行い病院運営改善に努めた。

④ 住民意見の活用

住民意見を病院運営に反映し満足度の高い医療を提供するため、患者サービス向上委員会を中心に患者満足度調査の実施や意見箱の設置などにより現状の把握に努め、内容を医療現場に提供し改善を図ることにより患者サービスの向上に努めた。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
経営健全化会議(再掲)	1回
患者満足度調査(アンケート)(再掲)	1回
患者サービス向上委員会による意見・要望の検証(再掲)	6回

2 人材の確保

(1) 千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターとの連携

千葉大学との協定によりメディカルセンター内に設置した千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターと連携し、千葉大学医学部教授会で選任された特任教授などをはじめとする教官が指導医となり、診療及び医師の教育・養成を行う体制を整備した。

(2) 医師の確保

千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センター等と連携するとともに、必要とする医療機能や地域の医療需要を的確に捉えることにより、診療規模に見合った医師数を積極的に確保した。

千葉大学医学部附属病院の臨床研修協力病院として臨床研修医の受入を行うとともに、千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターと連携して、救急医療へのファースト・タッチでの参加や、外来・病棟での一般疾患から主要な臓器別疾患の診療等、メディカルセンターが有する人材・施設設備を生かした魅力的な研修プログラムを作成するなど、協力型臨床研修指定病院として臨床研修医の確保及び育成を積極的に行うための体制を整備した。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
医師数(初期研修医を含む)	56人
臨床研修医の受入数	7人

(3) 看護師の確保

看護師確保対策室を中心に、計画値を上回る看護師養成機関への訪問や病院見学会を実施した。また、復職支援研修、看護師育成機関からの実習受入やインターンシップの開催、ホームページやフェイスブックをはじめとした各種媒体での広報活動など様々な取組を実施したことにより、新規採用者及び中途採用者の確保を図るとともに、院内教育体制や労働環境等の充実により、計画値を上回る273人の看護師を確保した。

城西国際大学等の看護師養成機関からの看護学生の実習を積極的に受け入れ、地域における看護師の育成に大きく寄与した。また、最終学年の学生を対象にインターンシップを実施し、実際に現場での看護を経験させることにより、働くことへの理解の向上とメディカルセンターの看護理念や基本方針に対する理解を深め、就職希望者の確保を図った。併せて、看護学生に対する奨学金制度により計画的な人材確保を図った。実習受入やインターンシップについては、2月以降感染症対策として開催を取りやめたため計画値を下回った。また、看護師離職率については、奨学金の返還免除期間の満了に伴う離職などにより、計画値の達成には至らなかった。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
看護師数	273人
看護師養成機関への訪問	20校
病院見学会	29回
復職支援研修	9回
看護師育成機関からの実習受入	3機関／年
インターンシップの開催	1回
看護師離職率	12.5%
自由参加研修等の実施	114回

3 人材育成

医療従事者の教育・研修に努め、継続的に地域における医療の質の向上を図るため、職種や階層に応じた研修計画を策定し、学会や研究会、研修会への参加及び資格取得を促進するとともに、医療法規や戦略的な病院経営に優れた職員の育成を図った。

部門、職種及び階層に応じた役割を果たせるよう、計画的な人材育成に努めた。医師や看護師、コメディカルなどについては、専門性、安全性及び技術向上に資するよう、医療職種ごとの専門資格の取得を促進した。また、事務職員については、診療情報管理士等の必要な資格取得を促進するとともに、患者に対する接遇、業務効率性など継続した人材育成に努めた。

病院経営や医療事務等の事務に精通した職員の確保及び継続的な育成に努めるとともに、外部委託等を活用し医療制度や医療環境の変化等に的確かつ速やかに対応できるよう体制を強化した。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
研修会等参加者数	132人
認定看護師養成機関への派遣	派遣なし(選考手続中)

4 働きやすい職場環境の整備

職員を対象にストレスチェック等を実施し、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職員一人ひとりが安心して働くことができる職場環境づくりを推進するとともに、育児休業や短時間勤務制度等の各種制度を整備し、福利厚生を充実させることにより、職員のモチベーション向上に努めた。また、働き方改革を推進し、職員の健康の保持と増進に努め、労働と健康の両立に努めた。また、健康面や職場での悩みごと等の相談に対応するため、産業医や外部相談員の活用を推進した。

外部委託等を効果的に活用するとともに、人員配置の適正化により確保した人員を医師事務作業補助者や看護補助者として配置し、医師・看護師等の業務負担の軽減を図った。

生後9週目から保育を行う院内保育所の拡充や、育児短時間勤務制度等の取得に配慮し、職員ニーズに合わせた勤務形態及び人員配置に努め、職員の休暇取得の促進等の取組を推進し、健康増進休暇については90.6%の取得率となった。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
職員の満足度調査の実施(ヒアリング等)	実施なし
ストレスチェックの実施	1回
メンタルヘルスケア研修の実施	1回
健康増進休暇の取得率	90.6%

5 職員給与の原則

職員の給与については、診療報酬改定等のメディカルセンターを取り巻く状況と業務実績を踏まえ、弾力的かつ職員の定着を促進するよう給与制度の見直しに努めた。なお、令和元年度については、職員過半数代表者及び各部門代表者に対する説明、全職員への説明を経て、昇給幅を圧縮した。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 健全な経営基盤の確立

(1) 健全な経営基盤の確立

理事長のリーダーシップのもと病院幹部等で構成する執行部会を中心に、副センター長や各部門責任者、院内委員会等に明確な役割分担と適切な権限配分を行うとともに、全職員を対象とした運営状況の説明会を実施することにより、組織全体に経営改善への意識の醸成を図った。また、メディカルセンターが有する人材・施設設備を最大限に活用して、新たな施設基準の取得を目指すなど、全ての職員が経営の方向性を共有しながら、収益の確保と費用の合理化に向けた取組を行い、経常収支・資金収支を改善し経営を安定させるための方策を講じ、安定的な経営基盤の確立に努めた。なお、県からの追加財政支援30億円については、資金繰り対応のため期首残高23億6,900万円に対し、期末残高15億3,300万円となり8億3,600万円が充当された。

計画に掲げる目標を達成するため、理事長をはじめとする各部門責任者等で構成する運営会議を月2回開催するとともに、全職員を対象とした運営状況の説明会を開催し、徹底した進捗管理を行うことで進捗状況の把握や評価に努め、全ての職員が目標を共有し、診療機能の拡充や病床の開床による収益の確保、契約の見直しによる費用の合理化等を図り、経営の改善に努めた。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
経営健全化計画の見直し(再掲)	適宜実施
各部門責任者からのヒアリング(再掲)	実施なし
職員を対象とした運営状況の説明会(再掲)	2回
経常収支比率	86.6%
医業収支比率	84.2%

(2) 経営情報システムの整備

職員が適正かつ効率的に業務を執行するとともに、業務の実績に関する評価を適正に行うため、業務執行や経費支出に係る管理フローを整備し適切な運用に努めた。また、各部門代表者による運営会議や内部イントラネットによる情報共有等により、役員と職員の相互において情報が確実に伝達される仕組みを整備し、効果的な業務運営に努めた。

2 収益の確保と費用の合理化

(1) 収益の確保

① 入院収益・外来収益の確保

医師や看護師等の確保の取組を継続するとともに、医療制度や診療報酬改定等に的確に対応できるよう体制を構築し、収益の確保に努めた。また、消防や医師会及び地域医療機関等との連携を図るとともに、紹介・逆紹介の増加、入院患者及び外来患者の確保に努め、メディカルセンターの機能を十分に活用することにより、経常収益や病床稼働率、診療報酬単価、手術件数等は計画値を達成した。

医療事務に精通した人材の活用により、診療報酬を適切に算定・請求するとともに、継続した研修会の実施など請求漏れや査定・返戻の防止徹底に努めた。未収金については、診療に対する収益を確保するため、発生防止や早期回収に努めた。

医療機関別係数の検証に基づき、人員配置や担うべき役割、機能等を評価し、効率的な医療の提供を通じて収益の確保に努めた。

〈関連する事項の実績等〉

事 項		令和元年度実績
経常収益		8,176百万円
入院	病床稼働率 (対稼働病床)	87.6%
	平均患者数	236.6人/日
	診療報酬単価	67,919円
	平均在院日数	12.0日
	査定率	0.48%
外来	平均患者数	428.0人/日
	診療報酬単価	12,977円
	査定率	0.40%
手術件数		2,267件
高度医療機器利用件数		対前年度0.7%増

② 診療報酬改定への対応

診療報酬や医療制度の改定に対応した加算措置や施設基準の取得に努めるとともに、制度を支える医療現場の人材確保を推進した。また、医療の機能分化やその強化に必要な7対1入院基本料を堅持することで医療提供体制の整備を図り、収益の確保に努めた。

メディカルセンターのもつ医療資源を最大限活用するとともに費用対効果等を検討し、看護職員夜間配置加算、脳卒中ケアユニット入院医療管理料、病理診断管理加算1、悪性腫瘍病理組織標本加算等を新たに取得した。

③ 保険外診療収益の確保

自治体保健福祉部局や医師会等との連携を密にし、地域医療機関との役割分担を明確にしたうえで、インフルエンザ予防ワクチン等の個別接種を行い、保険外診療収益の確保を図った。

(2) 費用の合理化

予算科目や年度間で弾力的に運用できる会計制度を活用した予算執行を行うとともに、全ての業務において目標を持ったコスト管理を行うことにより、全職員がコスト意識を徹底し、効率的、効果的な事業運営、経営改善に努め費用の節減等を図った。

前年度の支払いサイトの適正化と併せて用度事務体制を強化し、価格交渉により診療材料等の購入価格を見直すとともに、適正な在庫管理を行った。また、委託業務の仕様の見直しや価格交渉により、適正な委託契約の締結を図るとともに、ジェネリック医薬品を積極的に採用し、徹底した費用の削減に努めた。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
経常費用	9,443百万円
医業収益対材料費率	23.7%
医業収益対経費率	27.2%
医業収益対職員給与費率	63.4%
ジェネリック医薬品採用率	87.1%

(3) 経常収支・資金収支の進捗管理

経常収支、資金収支について、月単位で進捗管理を徹底するとともに、執行部会及び部門代表者で構成される運営会議に報告し、計画の確実な実施に向けて改善点や取組について検討及び意思決定することにより計画の達成に努めた。

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

1 財政負担の原則

財政負担の原則のとおり不採算経費に充当した運営費負担金の額。

総 額： 622,232,000円

東金市： 473,003,000円

九十九里町：149,229,000円

長期借入金等元利償還金に充当した運営費負担金の額。

総 額： 205,613,085円

東金市： 164,267,833円

九十九里町： 41,345,252円

設立団体からの長期借入金を財源とした医療機器の整備の額。

総 額： 112,200,000円

東金市： 83,800,000円

九十九里町： 28,400,000円

2 地域に対する広報

迅速かつタイムリーな情報発信を強化するため、ホームページをリニューアルするとともに、コンテンツ管理システム(CMS)を導入し、病院施設の特長を積極的にアピールした。また、広報紙(東千葉メディカルセンターNEWS)の発行やフェイスブックの活用、設立団体の広報紙に医療体制や取組などの情報を掲載するなど、紙媒体及び各種メディアを積極的に活用し、病院運営に関する適切な情報をわかりやすく提供し、その普及啓発を行った。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和元年度実績
広報紙発行回数(再掲)	2回
ホームページやフェイスブックによる広報活動(再掲)	109回
設立団体の広報紙へのコラム等の掲載(再掲)	12回

3 ボランティアとの協働

地域のボランティアとの協働体制の構築について検討を重ね、実施規程の策定、控室の確保等受入体制を整備した。

ボランティアによるロビーコンサートやピアノの定期演奏会などを開催し、患者や来院者へ憩いの空間を提供するとともに、地域ボランティアと花植え等を行い地域との交流を深めるとともに病院敷地内の環境美化を推進した。

第5 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1 予算(令和元年度)

関連する事項の実績等については、本編のとおりとする。

2 収支計画(令和元年度)

関連する事項の実績等については、本編のとおりとする。

3 資金計画(令和元年度)

関連する事項の実績等については、本編のとおりとする。

第6 短期借入金の限度額

令和元年度においては、短期借入を行っていない。

**第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に
関する計画**

令和元年度においては、該当する財産の処分はない。

第8 前章に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

令和元年度においては、重要な財産の譲渡等に関する計画はない。

第9 剰余金の使途

令和元年度においては、関連する項目の充実に充てる剰余金はない。

第10 料金に関する事項

省略

第11 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

令和元年度においては、施設及び設備に関する計画はない。


令和元年度においては、積立金の処分に関する計画はない。

監査報告書

令和2年6月18日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター
理事長 増田 政久 様

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

監事 白土 英成 

私は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定により、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第10期事業年度における業務の施行について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の概要

私は、監査計画に基づき、理事会に出席したほか、役員（監事を除く。以下同じ。）等から事業の報告を聴取し、重要な書類を閲覧するなど、事務局等において業務及び財産の状況を調査しました。また、財務諸表、決算報告書及び事業報告書について検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（損失の処分に関する書類を除く。）は、当法人の財務状況、運営状況、キャッシュフローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示していると認めます。
- (2) 損失の処分に関する書類は、法令に適合していると認めます。
- (3) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (5) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは規程に違反する重大な事実は認められません。
- (6) 平成30年度に執行された千葉県からの補助金により一部債務超過の圧縮は図られたものの、令和元年度においては、再び債務超過の増加に転じており、注記事項に記載された当該状況を解消するための対応策が必要と認めます。

- (7) 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター退職手当規程に従い、令和元年度の退職給付引当金の処理が適切に行われたことを認めます。
- (8) 債務超過となった要因として、病院開設時の資本形成において、資本金を財源とせず、事業債による借入を主な財源とした状況等があげられ、避けることのできない損失の累積に対し、当法人の運営する病院に係る医療の提供サービスを考慮すると、解消までには相応の時間を要すると考えます。このため、当法人においては、利益体制の構築とともに、資本金の増強等も含め、キャッシュフローの安定化を図ることが継続企業的前提を確保するための最重要課題と認めます。さらに、新型コロナウイルス感染症禍に伴う医業収益への影響が一定期間継続することが予測されることから、キャッシュフローの適切な管理についても重要課題と認めます。
- (9) 第3期中期計画に基づいて、収益の確保と費用の合理化に向けた取組を進めていくことが必要と認めます。

